

## オリジナル設計 菅 伸彦 社長

育児や介護などに直面した社員でも、安心して継続的に働き続けられる就業環境と社内雰囲気の醸成を目指して始まったワーク・ライフ・バランスの実践。「人」が経営資源の中心にあるコンサルタントにとって、一番の関心事だ。

4年前にプロジェクトチームを立ち上げ、オフィス内の無線LAN化、フリーアドレス、図面資料の電子化、タブレットPC・スマートフォン支給、在宅勤務制度の導入、さらには情報セキュリティを確保したVPN（仮想プライベートネットワーク）など、現場社員の声を汲み取りつつ社内外問わず業務が遂行できる環境づくりを心がけてきた。本社・東京支社から他の主要拠点へと波及・浸透してきた中で、コロナ禍に直面した。

2月中旬以降、国内各地で感染事例が報告さ



# 緊急事態宣言で見た 確かな情報読み解く力

れ、3月から感染拡大への懸念が急速に高まった。コンサル業界では平準化が進みつつも契約工期のピーク。業務に追われる一方で、日ごとに増える国内感染者数。テレビやSNSで情報が溢れ返り確かなものがない中、一企業としてどこで線引きし対応すればいいのか、経営判断を迫られた。「エッセンシャルワークとして業務を止めることはできない。何より社員の健康・安全を守らねばならない」という板挟みの中、まずは「政府の動向に注視しつつ、3月いっぱいには地に足を付け、部分的に社員へ在宅勤務の活用を呼びかけながら目の前の業務を着実に遂行することを指示した」と菅社長。この間、感染対策の実施状況を随時情報発信してきた。

4月7日の緊急事態宣言発出を受け、翌8日に新型コロナウイルス対応強化方針

を公表。不要不急の外出や行事の自粛、県外移動の制限、社外会議のWeb会議システムの活用、地域別の在宅勤務シフトなど、コロナ禍に対応した勤務形態方をまとめた。ホームページでの公表や社内通達だけでなく、オンラインも活用して各部署の相談などにも応じた。「感染リスクの低減は大前提だが、一律で在宅勤務を敷いてしまうと業務効率が著しく低下する部署・地域もあるため、各地の状況を確認の上、在宅・出社割合の調整に配慮した。メッセージや指示は受け手が迷わないよう、なるべく明確なものを用意した。社内アンケートで社員の業務進行状況や発注者からの要求事項の把握や改善点の確認にも努めた」と振り返る。

緊急事態宣言は解除されたが、現在も国内感染者数は増加傾向にある。予断を許さない状況が続く中、感染拡大地域の事業所を中心に新型コロナウイルス対策を継続していく。

緊急事態下で強く意識したのが、情報の読み解き方。「定性的・マクロな情報に惑わされず、確かな事実は何か、精査することが大事。『東京2020も危ない』というイメージだけが先行し、不安感情を煽られる今だからこそ、情報リテラシーが真に問われる。定量的な情報の下、判断を」と強調した。